



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉井 敏磨

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 西川 伸起

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3283-5041

平成29年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	556,480	△6.2	43,762	28.6	62,378	37.3	47,958	40.5
28年3月期	593,502	12.1	34,018	126.8	45,432	8.2	34,134	△21.3

(注) 包括利益 29年3月期 60,937百万円 (443.2%) 28年3月期 11,217百万円 (△84.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	221.57	—	11.9	8.4	7.9
28年3月期	153.85	—	9.0	5.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 21,074百万円 28年3月期 16,683百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	741,639	476,749	57.7	1,983.60
28年3月期	739,582	423,135	51.0	1,707.01

(参考) 自己資本 29年3月期 428,091百万円 28年3月期 376,944百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	82,711	△31,119	△60,217	67,177
28年3月期	84,671	△31,922	△47,335	75,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,066	20.7	1.9
29年3月期	—	8.00	—	22.00	—	8,201	17.2	2.1
30年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		22.1	

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は19円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	4.5	18,000	△6.6	27,000	9.7	21,000	13.4	97.31
通期	580,000	4.2	37,000	△15.5	55,000	△11.8	43,000	△10.3	199.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	241,739,199 株	28年3月期	241,739,199 株
29年3月期	25,923,628 株	28年3月期	20,917,856 株
29年3月期	216,444,168 株	28年3月期	221,866,819 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	299,234	△3.8	17,583	26.9	31,409	△7.4	27,996	△9.3
28年3月期	311,118	△19.2	13,861	48.6	33,908	△27.3	30,868	△28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	129.35	—
28年3月期	139.13	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	426,324		251,521	59.0			1,165.45	
28年3月期	413,583		229,025	55.4			1,037.15	

(参考) 自己資本 29年3月期 251,521百万円 28年3月期 229,025百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	14.0	7,000	△3.0	20,000	30.8	19,000	40.3	88.04
通期	330,000	10.3	16,000	△9.0	35,000	11.4	32,000	14.3	148.27

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細は、P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 平成28年6月28日開催の第89回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。合わせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当及び連結業績(通期)は以下のとおりです。

(1) 平成29年3月期の配当

- 1株当たり配当金
 第2四半期末 8円(注1)
 期末 11円(注2)

(2) 平成29年3月期の連結業績(通期)

- 1株当たり当期純利益 110円79銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は19円となります。

3. 当社は、平成29年5月17日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
平成29年3月期決算概要	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国の回復基調がみられたものの、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念など先行きについては不透明な状況が続きました。国内経済は、雇用情勢の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの売上高は、エンジニアリングプラスチックの販売数量が増加したものの、円高の影響などにより、減収となりました。

営業利益は、円高の影響がありましたが、エンジニアリングプラスチックを中心に原燃料安等による採算改善があったことなどから、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法利益増加や為替差損益の改善などもあり、増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少がありましたが、経常利益が増加したことにより、増益となりました。

以上の結果、売上高5,564億円（前期比370億円減（6.2%減））、営業利益437億円（前期比97億円増（28.6%増））、持分法利益210億円（前期比43億円増（26.3%増））、経常利益623億円（前期比169億円増（37.3%増））、親会社株主に帰属する当期純利益479億円（前期比138億円増（40.5%増））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、販売価格の下落などにより減収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円高などにより、減収減益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の下落などにより、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,429億円（前期比225億円減（13.7%減））、営業利益25億円（前期比15億円減（38.3%減））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を127億円計上した結果、経常利益は142億円（前期比3億円増（2.8%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、円高などにより売上高は減少しましたが、販売数量の増加や原燃料価格の下落などにより、増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度テレフタル酸の販売終了や円高により売上高は減少しましたが、高純度イソフタル酸の採算改善などにより、増益となりました。

発泡プラスチックは、円高の影響がありましたが、原材料安や付加価値の高い製品の販売が好調であったこともあり、増益となりました。

以上の結果、売上高1,919億円（前期比114億円減（5.6%減））、営業利益183億円（前期比30億円増（20.2%増））、経常利益175億円（前期比38億円増（27.9%増））となりました。

〔機能化学品事業〕

無機化学品は、原燃料価格の下落がありましたが、円高に加え、液晶・半導体向け薬液の販売数量が減少したこともあり、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリカーボネートシート・フィルムともに、販売数量の増加や原燃料価格の下落等により採算が改善したことなどから、増益となりました。

以上の結果、売上高1,708億円（前期比21億円増（1.3%増））、営業利益216億円（前期比85億円増（65.6%増））となりました。また、エンジニアリングプラスチック関連会社を中心とする持分法利益を68億円計上した結果、経常利益は268億円（前期比112億円増（71.9%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、プリント配線板製造子会社である日本サーキット工業(株)が2016年9月末に解散したことなどにより減収となったものの、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が増加したことなどから、増益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、国内食品用途は前期並みで推移したものの、円高により、前期をやや下回る損益となりました。

以上の結果、売上高501億円（前期比50億円減（9.1%減））、営業利益48億円（前期比7億円増（19.3%増））となりました。また、新たに持分法適用関連会社とした2社の持分法利益を12億円計上した結果、経常利益は61億円（前期比22億円増（59.6%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は5億円(前期比1億円減(19.0%減))、営業利益は2億円(前期比0億円減(8.4%減))、経常利益は3億円(前期比0億円増(15.7%増))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で20億円増加し7,416億円となりました。

流動資産は、145億円減少し3,266億円となりました。減少の要因は、現金及び預金や商品及び製品の減少などがあります。

固定資産は166億円増加し4,149億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などがあります。

負債合計は、515億円減少し2,648億円となりました。流動負債は、短期借入金 of 減少や1年内償還予定の社債の償還などにより、262億円減少しました。固定負債は、長期借入金やリース債務の減少などにより、253億円減少しました。

純資産は、536億円増加し4,767億円となりました。増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などがあります。

この結果、自己資本比率は57.7% (前期末は51.0%) になりました。また、1株当たりの純資産額は1,983円60銭 (前期末は1,707円01銭) になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より86億円減少し671億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前期比で19億円収入が減少し827億円の収入となりました。これは、持分法適用会社からの配当金の受取額が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前期比で8億円支出が減少し311億円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前期比で128億円支出が増加し602億円の支出となりました。これは、社債を償還したことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、米国の景気回復が続くと見込まれるものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きには依然として不透明感があり、当社グループを取り巻く事業環境については引き続き楽観視できない状況にあります。

次期の業績については、ポリアセタールの販売数量減少、ポリカーボネートの利益率低下が想定されることに加え、米国・台湾を中心としたエレクトロニクスケミカル事業における競合環境の激化などもあり、営業利益は当期を下回る見通しです。また、エンジニアリングプラスチック関連会社などの減益が見込まれることから、持分法利益も当期を下回る見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高5,800億円、営業利益370億円、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円を見込んでおります。また、当社個別業績については、売上高3,300億円、営業利益160億円、経常利益350億円、当期純利益320億円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートは1米ドル110円、1ユーロ120円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業の拡大・成長による企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、内部留保と株主に対する還元の最適配分を図ってまいります。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については、安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、自己株式の取得については、株主還元の充実及び資本効率の向上のため、市場環境等を考慮しつつ機動的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当金については、平成29年3月期の業績が順調に推移し、前回予想を上回ったことから、発表しておりました20円から2円増配の22円とさせていただきます。平成28年10月1日に実施した2株を1株とする株式併合を考慮した場合、当期の中間配当金は16円（当該株式併合を考慮しない場合は8円）でしたので、1株当たりの年間配当金額は38円（当該株式併合を考慮しない場合は19円）となります。

次期の配当金については、1株当たり中間配当金22円、期末配当金22円を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,097	75,017
受取手形及び売掛金	136,401	138,410
有価証券	121	139
商品及び製品	57,980	51,671
仕掛品	10,985	10,652
原材料及び貯蔵品	31,148	32,306
繰延税金資産	4,585	5,818
その他	16,962	13,725
貸倒引当金	△1,043	△1,067
流動資産合計	341,237	326,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,841	199,782
減価償却累計額	△118,749	△120,188
建物及び構築物 (純額)	73,092	79,594
機械装置及び運搬具	452,024	449,490
減価償却累計額	△370,803	△368,343
機械装置及び運搬具 (純額)	81,221	81,147
土地	38,188	38,114
リース資産	23,917	807
減価償却累計額	△8,675	△261
リース資産 (純額)	15,242	546
建設仮勘定	16,672	12,233
その他	45,794	46,877
減価償却累計額	△39,686	△40,455
その他 (純額)	6,107	6,421
有形固定資産合計	230,525	218,057
無形固定資産		
のれん	4,543	4,258
リース資産	5	22
ソフトウェア	1,651	1,722
その他	2,540	2,367
無形固定資産合計	8,740	8,370
投資その他の資産		
投資有価証券	150,431	178,913
長期貸付金	1,538	2,658
繰延税金資産	2,418	2,161
退職給付に係る資産	—	12
その他	5,131	5,475
貸倒引当金	△441	△683
投資その他の資産合計	159,079	188,537
固定資産合計	398,344	414,965
資産合計	739,582	741,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,819	68,506
短期借入金	93,911	74,669
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払費用	14,772	15,171
リース債務	1,538	100
未払法人税等	3,365	3,394
繰延税金負債	212	256
賞与引当金	5,345	5,351
環境対策引当金	—	1
事業構造改善引当金	332	132
関係会社整理損失引当金	336	624
資産除去債務	112	98
その他	18,929	20,119
流動負債合計	214,676	188,426
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	46,947	33,495
リース債務	14,029	447
繰延税金負債	12,426	17,382
役員退職慰労引当金	554	387
環境対策引当金	315	271
事業構造改善引当金	1,241	1,053
関係会社整理損失引当金	181	—
その他の引当金	293	200
退職給付に係る負債	9,078	5,936
資産除去債務	3,800	3,832
その他	2,902	3,455
固定負債合計	101,771	76,464
負債合計	316,447	264,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,603	35,602
利益剰余金	311,250	360,833
自己株式	△15,566	△21,829
株主資本合計	373,258	416,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,816	18,101
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	222	222
為替換算調整勘定	△4,613	△6,271
退職給付に係る調整累計額	△1,736	△538
その他の包括利益累計額合計	3,686	11,514
非支配株主持分	46,190	48,658
純資産合計	423,135	476,749
負債純資産合計	739,582	741,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	593,502	556,480
売上原価	470,455	425,231
売上総利益	123,046	131,249
販売費及び一般管理費	89,028	87,486
営業利益	34,018	43,762
営業外収益		
受取利息	512	423
受取配当金	2,223	1,789
持分法による投資利益	16,683	21,074
その他	2,479	2,569
営業外収益合計	21,898	25,857
営業外費用		
支払利息	2,494	1,346
為替差損	3,860	1,219
出向者労務費差額負担	1,240	1,646
固定資産処分損	904	1,102
その他	1,984	1,925
営業外費用合計	10,484	7,240
経常利益	45,432	62,378
特別利益		
補助金収入	※1 301	※1 1,015
投資有価証券売却益	3,444	761
固定資産売却益	※2 155	※2 579
受取補償金	—	※3 201
受取保険金	※4 136	—
事業構造改善引当金戻入額	※5 122	—
特別利益合計	4,160	2,557
特別損失		
減損損失	※6 1,529	※6 1,124
固定資産圧縮損	—	※7 987
事業撤退損	—	※8 870
関係会社整理損	※9 1,101	※9 667
投資有価証券売却損	—	127
固定資産処分損	※10 170	※10 111
事業構造改善費用	※11 541	—
支払補償金	※12 270	—
リース解約損	147	—
特別損失合計	3,759	3,888
税金等調整前当期純利益	45,833	61,048
法人税、住民税及び事業税	6,793	7,640
法人税等調整額	291	34
法人税等合計	7,084	7,675
当期純利益	38,748	53,372
非支配株主に帰属する当期純利益	4,614	5,414
親会社株主に帰属する当期純利益	34,134	47,958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	38,748	53,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,746	8,264
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	△6,928	△2,192
退職給付に係る調整額	△3,795	2,113
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,057	△624
その他の包括利益合計	△27,530	7,564
包括利益	11,217	60,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,151	56,526
非支配株主に係る包括利益	2,066	4,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	279,540	△8,131	348,974
当期変動額					
剰余金の配当			△6,694		△6,694
親会社株主に帰属する当期純利益			34,134		34,134
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			4,277		4,277
連結範囲の変動			△6		△6
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△7,435	△7,435
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8	31,710	△7,434	24,283
当期末残高	41,970	35,603	311,250	△15,566	373,258

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,612	—	217	4,950	2,888	28,669	45,207	422,851
当期変動額								
剰余金の配当								△6,694
親会社株主に帰属する当期純利益								34,134
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								4,277
連結範囲の変動								△6
持分法の適用範囲の変動								—
自己株式の取得								△7,435
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,795	△3	5	△9,564	△4,625	△24,982	982	△23,999
当期変動額合計	△10,795	△3	5	△9,564	△4,625	△24,982	982	283
当期末残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,736	3,686	46,190	423,135

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,603	311,250	△15,566	373,258
当期変動額					
剰余金の配当			△6,986		△6,986
親会社株主に帰属する当期純利益			47,958		47,958
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					—
連結範囲の変動			△16		△16
持分法の適用範囲の変動			8,627		8,627
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	49,583	△6,263	43,318
当期末残高	41,970	35,602	360,833	△21,829	416,576

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,736	3,686	46,190	423,135
当期変動額								
剰余金の配当								△6,986
親会社株主に帰属する当期純利益								47,958
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								—
連結範囲の変動								△16
持分法の適用範囲の変動								8,627
自己株式の取得								△6,264
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,284	3	—	△1,658	1,198	7,827	2,467	10,295
当期変動額合計	8,284	3	—	△1,658	1,198	7,827	2,467	53,614
当期末残高	18,101	△0	222	△6,271	△538	11,514	48,658	476,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,833	61,048
減価償却費	26,705	25,631
固定資産処分損益 (△は益)	903	538
のれん償却額	280	275
持分法による投資損益 (△は益)	△16,683	△21,074
減損損失	1,529	1,124
固定資産圧縮損	—	987
事業撤退損	—	870
関係会社整理損	1,101	667
リース解約損	147	—
事業構造改善費用	541	—
事業構造改善引当金戻入額	△122	—
受取保険金	△136	△59
補助金収入	△301	△1,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△1,158
受取利息及び受取配当金	△2,735	△2,213
支払利息	2,494	1,346
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,444	△690
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	19	240
売上債権の増減額 (△は増加)	12,900	△3,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,790	3,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,215	8,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△542	△863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79	△141
その他	3,555	△636
小計	64,557	73,555
利息及び配当金の受取額	2,689	2,409
持分法適用会社からの配当金の受取額	18,692	12,288
利息の支払額	△2,506	△1,391
法人税等の支払額	△874	△5,226
補助金の受取額	1,909	1,015
保険金の受取額	203	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,671	82,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△29,072	△32,291
固定資産の売却による収入	457	875
投資有価証券の取得による支出	△7,338	△2,308
投資有価証券の売却による収入	4,257	2,482
貸付けによる支出	△6,668	△2,703
貸付金の回収による収入	7,085	2,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△313
その他	△643	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,922	△31,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,639	△4,063
長期借入れによる収入	7,136	1,741
長期借入金の返済による支出	△25,092	△27,828
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△7,437	△6,266
配当金の支払額	△6,694	△6,986
非支配株主への配当金の支払額	△1,238	△1,654
その他	△1,368	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,335	△60,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,255	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,157	△8,673
現金及び現金同等物の期首残高	72,678	75,828
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	22
現金及び現金同等物の期末残高	75,828	67,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
補助金収入	301百万円	1,015百万円
前連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援に係るものであります。		
当連結会計年度の「補助金収入」は、主としてエネルギー使用の合理化投資に対するものであります。		

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却益	155百万円	579百万円
前連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。		
当連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。		

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取補償金	一百万円	201百万円
当連結会計年度の「受取補償金」は、たな卸資産の損害に対する補償金であります。		

※4 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取保険金	136百万円	一百万円
前連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。		

※5 事業構造改善引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業構造改善引当金戻入額	122百万円	一百万円
前連結会計年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。		

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損損失	1,529百万円	1,124百万円
前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。		

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県所沢市 他	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	615百万円
大阪府豊中市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	719百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する合成樹脂製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物837百万円、機械装置及び運搬具462百万円、その他35百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として固定資産税評価額を基に算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	建物、機械装置 他	1,029百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する天然ガス系化学品製造設備の一部について、使用状況を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物183百万円、機械装置766百万円、その他79百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産圧縮損	一百万円	987百万円
当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、上記※1の補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。		

※8 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業撤退損	一百万円	870百万円
当連結会計年度の「事業撤退損」は、連結子会社の工作機械部品事業からの撤退に伴う損失であります。		
事業撤退損の内訳は、たな卸資産評価損638百万円、関係会社出資金評価損181百万円、貸倒引当金繰入額50百万円です。		

※9 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社整理損	1,101百万円	667百万円
前連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算決定に伴う損失であります。		
関係会社整理損の内訳は、減損損失528百万円、関係会社整理損失引当金繰入額517百万円等であります。		

関係会社整理損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	建物、機械装置 他	528百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、会社清算の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を関係会社整理損に含めて特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物305百万円、機械装置及び運搬具113百万円、その他108百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却見込価額により算定しております。

当連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算決定に伴う損失であります。

関係会社整理損の内訳は、関係会社整理損失引当金繰入額513百万円等であります。

※10 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産処分損	170百万円	111百万円
前連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物の撤去に係るものであります。		
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。		

※11 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業構造改善費用	541百万円	一百万円
前連結会計年度の「事業構造改善費用」は、連結子会社における事業構造の改善に伴う損失であります。		
事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額307百万円、減損損失120百万円等であります。		

※12 支払補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払補償金	270百万円	一百万円
前連結会計年度の「支払補償金」は、合弁事業からの撤退に伴い発生した補償金であります。		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	165,497	203,348	168,721	55,251	684	—	593,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,202	2,546	1,524	1	109	△14,385	—
計	175,699	205,895	170,246	55,252	793	△14,385	593,502
セグメント損益 (経常損益)	13,904	13,710	15,593	3,854	283	△1,914	45,432
セグメント資産	193,931	195,454	199,925	64,386	45,370	40,513	739,582
その他の項目							
減価償却費	6,176	8,298	8,882	3,001	11	336	26,705
のれんの償却額	—	242	0	—	37	—	280
受取利息	94	262	114	55	2	△16	512
支払利息	809	1,058	1,126	210	14	△724	2,494
持分法投資損益	11,301	△38	5,259	—	160	—	16,683
持分法適用会社への 投資額	59,430	555	16,678	—	3,135	1,367	81,167
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,306	10,630	9,904	3,885	308	477	30,512

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△1,914百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額40,513百万円は、セグメント間消去△29,688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,201百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額336百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△16百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△724百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額1,367百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額477百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	142,901	191,933	170,894	50,197	553	—	556,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,656	2,546	1,326	2	68	△14,600	—
計	153,557	194,480	172,220	50,200	622	△14,600	556,480
セグメント損益 (経常損益)	14,287	17,533	26,809	6,151	328	△2,730	62,378
セグメント資産	182,089	192,047	209,897	73,404	38,783	45,417	741,639
その他の項目							
減価償却費	5,069	8,506	8,671	3,027	20	335	25,631
のれんの償却額	—	241	0	—	33	—	275
受取利息	101	187	118	23	1	△8	423
支払利息	152	799	777	138	13	△535	1,346
持分法投資損益	12,775	7	6,835	1,229	225	—	21,074
持分法適用会社への 投資額	64,499	567	21,029	10,139	3,341	873	100,450
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,009	10,556	8,172	6,674	7	589	35,010

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△2,730百万円は、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,780百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額45,417百万円は、セグメント間消去△30,331百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産75,748百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額335百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△8百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△535百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額873百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
274,101	71,465	141,644	60,721	45,569	593,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
175,015	38,320	17,188	230,525

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
262,772	78,060	125,893	50,279	39,474	556,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
164,134	36,223	17,699	218,057

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	172	142	1,335	528	—	—	2,178

(注) 上記の減損損失の一部は「関係会社整理損」及び「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,124	—	—	—	—	—	1,124

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	4,401	1	—	141	—	4,543

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	4,155	0	—	102	—	4,258

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,707.01円	1,983.60円
1株当たり当期純利益金額	153.85円	221.57円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注) 2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	34,134	47,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	34,134	47,958
期中平均株式数(株)	221,866,819	216,444,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

平成29年3月期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額		平成30年3月期 通期予想
			増減額	増減率	
売上高	5,935	5,564	△ 370	△ 6.2%	5,800
天然ガス系化学品事業	1,756	1,535	△ 221	△ 12.6%	1,615
芳香族化学品事業	2,058	1,944	△ 114	△ 5.5%	2,098
機能化学品事業	1,702	1,722	19	1.2%	1,739
特殊機能材事業	552	502	△ 50	△ 9.1%	498
その他の事業及び調整額	△ 135	△ 139	△ 3	—	△ 151
営業利益	340	437	97	28.6%	370
天然ガス系化学品事業	41	25	△ 15	△ 38.3%	16
芳香族化学品事業	152	183	30	20.2%	183
機能化学品事業	130	216	85	65.6%	164
特殊機能材事業	40	48	7	19.3%	46
その他の事業及び調整額	△ 24	△ 36	△ 11	—	△ 41
営業外損益	114	186	72	63.1%	180
経常利益	454	623	169	37.3%	550
天然ガス系化学品事業	139	142	3	2.8%	143
芳香族化学品事業	137	175	38	27.9%	173
機能化学品事業	155	268	112	71.9%	201
特殊機能材事業	38	61	22	59.6%	59
その他の事業及び調整額	△ 16	△ 24	△ 7	—	△ 28
特別損益	4	△ 13	△ 17	—	—
税金等調整前当期純利益	458	610	152	33.2%	550
親会社株主に帰属する当期純利益	341	479	138	40.5%	430
1株当たり当期純利益	153.85円	221.57円	67.72円		199.24円

※平成29年3月期連結範囲 連結子会社 71社 持分法適用会社 16社

※1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日に実施した株式併合の影響を考慮しております。

詳細は巻頭のサマリー情報をご参照ください。

営業外損益項目

持分法による投資損益	166	210	43	200
金融収支	2	8	6	
為替差損益	△ 38	△ 12	26	△ 20
その他	△ 16	△ 21	△ 4	
営業外損益合計	114	186	72	180

特別損益項目

補助金収入	3	10	7	
投資有価証券売却益	34	7	△ 26	
固定資産売却益	1	5	4	
受取補償金	—	2	2	
特別利益その他	2	—	△ 2	
減損損失	△ 15	△ 11	4	
固定資産圧縮損	—	△ 9	△ 9	
事業撤退損	—	△ 8	△ 8	
関係会社整理損	△ 11	△ 6	4	
特別損失その他	△ 11	△ 2	8	
特別損益合計	4	△ 13	△ 17	—

②連結財政状態

(単位:億円)

	平成28年3月期末	平成29年3月期末	増減額
流動資産	3,412	3,266	△ 145
有形・無形固定資産	2,392	2,264	△ 128
投資その他の資産	1,590	1,885	294
資産合計	7,395	7,416	20
有利子負債	1,814	1,187	△ 627
その他負債	1,350	1,461	111
負債合計	3,164	2,648	△ 515
株主資本	3,732	4,165	433
その他の包括利益累計額	36	115	78
非支配株主持分	461	486	24
純資産合計	4,231	4,767	536
負債純資産合計	7,395	7,416	20

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	846	827	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319	△ 311	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 473	△ 602	△ 128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	△ 0	22
現金及び現金同等物の増減額	31	△ 86	△ 118
現金及び現金同等物の期首残高	726	758	31
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△ 0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	758	671	△ 86

④各種指標推移(連結)

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想
設備投資額(億円)	254	222	305	350	420
(うち第2四半期累計)	138	103	149	137	180
減価償却費(億円)	235	237	267	256	270
(うち第2四半期累計)	114	115	131	122	130
研究開発費(億円)	161	168	189	192	210
(うち第2四半期累計)	80	80	92	92	105
期末人員数(人)	5,445	8,254	8,176	8,034	8,224
ROA(総資産経常利益率)	4.8%	5.8%	5.9%	8.4%	7.2%
ROE(自己資本利益率)	5.0%	12.6%	9.0%	11.9%	9.7%
配当額	12.0円	14.0円	16.0円	—	44.0円
(うち第2四半期末)	6.0円	7.0円	8.0円	8.0円	22.0円
平均為替レート	4~9月 99円/ドル 10~3月 102円/ドル	4~9月 103円/ドル 10~3月 117円/ドル	4~9月 122円/ドル 10~3月 118円/ドル	4~9月 105円/ドル 10~3月 112円/ドル	4~9月 110円/ドル 10~3月 110円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~6月 375 ^{ドル} /MT 7~12月 449 ^{ドル} /MT	1~6月 432 ^{ドル} /MT 7~12月 358 ^{ドル} /MT	4~9月 301 ^{ドル} /MT 10~3月 230 ^{ドル} /MT	4~9月 230 ^{ドル} /MT 10~3月 327 ^{ドル} /MT	4~9月 325 ^{ドル} /MT 10~3月 305 ^{ドル} /MT

※平成28年10月1日に株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当額は「—」として記載しております。

また、平成30年3月期予想の配当額には、当該株式併合が反映されております。

詳細は巻頭のサマリー情報をご参照ください。